

平成14年3月期第3四半期の連結業績等の概況

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル
 (コード番号 4290 ナスダックジャパン市場)
 本社所在地 東京都渋谷区初台一丁目46番3号
 問合せ先 経営企画部コーポレートコミュニケーション室
 中澤 宏晃
 TEL (03) 5354 - 7800

- (注) 1. この報告における数値(前年通期を除く)については、公認会計士または監査法人の監査を受けておりません。
2. 前四半期の業績につきましては、四半期決算を実施しておりませんので、開示を省略しております。
3. 記載金額は単位未満を切捨てて表示しております。

1. 連結業績

(1) 平成14年3月期第3四半期(平成13年4月1日～平成13年12月31日)の連結業績

	平成14年3月期第3四半期 (当四半期累計)	参考 前期(通期)
売上高	百万円 4,609	百万円 5,837
売上総利益	1,137	2,046
営業利益	210	362
経常利益	206	313

(2) 連結売上高内訳

	平成14年3月期第3四半期 (当四半期累計)		参考 前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比
CRM事業	百万円 4,031	% 87.5	百万円 5,018	% 86.0
旅行関連事業	577	12.5	818	14.0
合計	4,609	100.0	5,837	100.0

(3) 主な資産・負債の変動について

項目	平成14年3月期第3四半期	増減額	前期末
(資産)	百万円	百万円	百万円
現金預金	444	94	350
短期繰延税金資産	159	28	131
建物及び構築物	38	31	70
工具器具備品	272	56	216
土地	-	31	31
長期繰延税金資産	241	108	132
(負債)			
短期借入金	459	215	674
前受金	209	62	272
預り金	64	37	102

(注) 項目毎の変動額が総資産の1%を超えるものを記載いたしております。

2. 業績の概況

(1) 第3四半期業績について

当社の主要業務である、通信販売を中心とした小売業者のグローバルコンタクトセンターアウトソーシングサービス（GCC）は、実費対応による変動報酬を原則としております。そのためクリスマス商戦において一般消費者からの受注が急増することにより、当サービスの売上、利益が急増し、例年ですと下期業績を向上させる要因となっております。しかし、当第3四半期におきましては米国の景気減速、同時多発テロ事件、国内景気の減速、及び円安等の影響により、例年のような受注の急増は見られませんでした。

また、GCCにおける新規の業務開始時期が、第3四半期より第4四半期にずれ込んだことも売上、利益共に影響を与えました。

(2) 売上高

当第3四半期（平成13年4月1日～平成13年12月31日）の売上高は、4,609百万円となりました。CRM事業におきましては、世界的な景気の減速により厳しい環境となりましたが、4,031百万円と堅調に推移いたしました。旅行関連事業におきましては、米国同時多発テロ事件による影響で10月～12月の3ヶ月間の売上高が86百万円と落ち込み、第1四半期からの累計額では577百万円にとどまりました。

地域別売上高は、国内2,962百万円、北米543百万円、アジア・オセアニア501百万円、欧州602百万円となりました。

(3) 営業費用

[売上原価]

当第3四半期（平成13年4月1日～平成13年12月31日）における売上原価は3,471百万円となりました。対売上高比率は75.3%（平成13年3月期64.9%）となりました。

C R M事業全般におきましては、世界的な景気の減速の影響により売上高が当初見込みを下回ったためコンタクトセンターの先行投資が売上原価率を上昇させる原因となりました。

[販売費・一般管理費]

当第3四半期（平成13年4月1日～平成13年12月31日）における販管費は1,348百万円となりました。上半期後半より実行してまいりました大幅なストラクチャリングの結果、10月～12月の人件費は220百万円にとどまり、第1四半期からの累計額では781百万円となりました。一月当たりの人件費では上半期と比較し21.5%の減少となっています。

(4) 営業利益

当第3四半期（平成13年4月1日～平成13年12月31日）の営業利益は 210百万円となりました。

(5) その他

公開準備費用として22百万円を営業外費用に計上しております。

(参考)

		平成14年3月期第3四半期 (当四半期累計)	参考 前期(通期)
売上高		百万円 4,609	百万円 5,837
内	事業別		
	C R M事業	4,031	5,018
	旅行関連事業	577	818
訳	地域別		
	国内	2,962	3,730
	北米	543	674
	アジア・オセアニア	501	601
	欧州	602	830
売上原価		3,471	3,791
販管費		1,348	1,684

3. 当期の見通し

平成13年11月22日の中間連結決算短信において発表したりストラクチャリングも第3四半期で完了し、これに係わる費用も全額計上いたしました。第3四半期のグループ業績を踏まえて平成14年3月期の業績予想の修正及び平成15年3月期の予算作成作業を現在進めており、来期の計画も含めて3月下旬に発表いたします。また、下記4.(2)で述べております組織改革によって第4四半期以降の四半期毎での経常利益が黒字化する体制となっております。

4. その他

(1) 第3四半期単体の業績

		平成14年3月期第3四半期 (当四半期累計)	
		百万円	
売上高		3,149	
売上原価		2,439	
	売上総利益	709	
販管費及び一般管理費		904	
	営業利益	194	
営業外収益		52	
営業外費用		31	
	経常利益	173	

(2) 組織の変更

平成14年1月28日開催の取締役会において、平成15年3月期に向けてグループの経営の効率化の一環として地域毎の経営管理体制を強化するために、グローバルな事業部制の廃止を決定いたしました。これによりクライアント毎、業務毎に収益性を管理していくことにいたします。また、世界経済の景気低迷を十分踏まえた戦略としての新規サービスやソリューション事業の提案を集中的に遂行するチームを創設いたします。また事業部の廃止に伴ってその事業部経営の責任を担っていた執行役員も2月1日付で退任し、それぞれの社員が自ら創業の精神に回帰し、営業、マーケティング、業務、管理の責任者として効率的経営に全力を注ぐことといたしました。新組織の発表は来期の計画と同時に発表いたします。

(3) 投資と新規の業務について

今後の事業展開を見据え、日本耐震保証株式会社に対し、株式で10百万円の出資を行い、また同時に、新株引受権付社債10百万円も取得いたしました。

主な新規の業務といたしましては、平成13年12月より通信ベンチャー企業の業務受託、平成14年1月よりブロードバンド関連アウトソーシング会社からのコンタクトセンター業務受託及び、平成14年2月より金融関連会社からのトータルCRMソリューションの業務受託をしております。また、ブロードバンド関連アウトソーシング会社に対しては30百万円の出資も行っております。

以上